

も、もっと重視されてよいのではないかと考えられるし、大都市周辺についても、大阪周辺と東京周辺とはかなりの性格の相違があるのではないかと思われる。

もっとも、ここでは、3つの類型に区分したのは、「調査の便宜上」であることわってあり(5頁)、実態調査がさらに数多くつみ重ねられた上で、あらためて検討されることになっているので、われわれとしては、このような実態調査が今後もたゆみなく全国的規模において積み重ねられ研究が一そう進展することを期待してやまない。 [滝沢菊太郎・磯部浩一・外池正治]

一橋大学経済研究所編

『解説日本経済統計—特に戦後の分析のために—』

岩波書店 1961年1月 129ページ

本書は先に刊行された『解説経済統計』(一橋大学経済研究所編 1953年3月)の続編で、日本の経済統計のうち、何らかの加工をとおして作られたものを中心として、「統計を吟味し、それが正しく利用されるために必要なことがらをなるべく詳しく解説する」(前著はしがき)ことを目的として書かれたものである。前著は包括する時期的範囲が1929年から1950~51年で、その重点は戦前戦時中の時系列統計におかれているのに対して、本書は戦後の復興・積極的発展開始期に力点がおかれ、戦後の時期だけの横断面を示す構造統計表がかなり多く採用されている。

本書の構成はⅠ国民所得と国富 Ⅱ人口と労働力 Ⅲ生産(農・林・水産業) Ⅳ生産(鉱工業) Ⅴ商業 Ⅵ企業と事業所 Ⅶ貿易と国際収支 Ⅷ運輸 Ⅸ物価 X雇用と賃金 XI消費と家計 XII通貨と金融 XIII財政の各項目からなる。前著にくらべて新たにⅤ商業、Ⅵ企業と事業所、Ⅷ運輸、X雇用と賃金の項が増設されたほか、Ⅰに国民所得・金融総括勘定および国民貸借対照表、昭和29年産業連関表、Ⅱに年令階級別および男女別人口割合、地域別昼夜間人口、Ⅳに生産能力および稼働率、Ⅶに貿易国際連関表、品目別外貨手取率、Ⅸに国際比価、国民所得デフレーター、XIIIに金融連関表が附加された。

このことは「戦後急速に行われた経済統計資料の集成・整備とこれを利用する統計推理の発達」(はしがき)の成果をとり入れたもので、前著の形式を採用しながらも、その内容は著しくアップ・トゥ・デートなものとしている。このような相違はあるにしても両書に共通な特色はその構成が全体としてみると国民所得の循環、つまり生産要素、生産、流通、所得、消費、および金融・財

政という1つの流れに従って配列されていることである。これは「国民所得推計の中に経済統計の全資料が動員され、その構成のうちに経済統計の組織的全貌を通覧することができる」(はしがき)という編者の観点によるものである。このように資料が配列されている結果、本書を読むことによって戦後経済の概念を一通り把握することができるが、この点は類書に例をみないところであり、本書は生きた経済統計のテキストとしての効用をもつものといえよう。

第2の特色は各統計表に詳細な説明が先されている点である。まず「概説」ではその部門内で扱われる「諸項目をつらぬいた実体的問題や関連する経済理論、およびその部門の統計資料体系の観点の総括が行われ、ついで各表毎に「利用上の注意」「解説」参考が付されている。「利用上の注意」ではその統計のもつ性格、歴史、精度、統計概念の説明等がなされ、数字を読む上でこんせつな注意が与えられている。「解説」では統計表から読みとられる客観的事実と、これに関連する若干の理論的背景が述べられており、統計のもつ意義を経済の実態と結びつけて理解しうる。「参考」は主として外国ならびに類似統計との比較や参考文献に関する説明がなされている。

第3の特色は統計表の大部分がかなり加工された形で表示されていることである。例えば貿易の項で品目別構成、市場別構成はいずれも百分比のみで示されている。これはある意味では思いきった省略であるが、この場合は適切な表示方法といえよう。

以上簡単に紹介したように本書は一般の統計集とはかなり形式を異にしたユニークな労作である。ただ、技術的な面からいえば幾分問題と思われる点がある。

第1にはかなりミスプリントが目につくことである。例えば62ページの生産指数表で22~24年の製造業、鉄鋼業の数字は正しくは

	22年	23年	24年
製造業	20.1	26.9	35.7
鉄鋼	12.9	21.7	37.2

である。また68ページの工業における費用構成と所得率表の戦後の分は27年以降工業統計表の数字とかなり喰違っている。若し、工業統計表の数字に何らかの加工を加えたものであれば備考に注記すべきで、この備考からは本表の数字は算出できない。このほかにもミスプリントと思われる疑問な数字が散見するが、本書の目的からいってもこの点には特に注意する必要がある。

第2は加工上の技術的な点でもあるが、これを幾つかにまとめてみると(イ)加工方法について、例えば78ページ

ージの事業所の規模と産業構造表で用いている規模区分(1~4人, 5~19, 20~99, 100~999, 1000人以上)は一般に用いられている区分(1~3(4)人, 4(5)~29, 30~299, 300~999, 1000人以上)とかなり異なっている。規模区分はある程度企業の特性を示すものであるから、本書の区分はやや利用しにくいといわねばならない。また64ページ工業の業種構造表では新産業分類による区分をなるべく従来の分類にあわせて計上してあるが、これはむしろ新産業分類にあわせた方が適当と思われる。(これは可能なのだから)なぜならば本表ではわが国の産業構造が重・化学工業化していることは読みとられるが、このこととやらんで重要なことは重・化学工業内部における変化であるが、この点は本表からは読みとれない。新産業分類によればこの欠陥は或る程度回避出来るからである。その他例えば102ページの貿易指数と交易条件表のうち純交易条件指数は一般的な統計概念であるが、総交易条件指数、総貿易利益指数等は必しも経済分析技術としての市民権を確立しているかどうか疑しいように思われる。

(ロ)統計の時系列加工には技術的に非常に厄介な問題が多い。本書はこの点に関して多大の注意をはらっていることは容易に推察される。ただ、1, 2疑問な点は例えば48ページの農家の形態と規模表のうちD耕地面積広狭別農家戸数の構成比時系列で26~29年に経営農用地面積広狭別農家戸数の構成比を用いている。この点は備考にことわってあるしこの時期には耕地面積広狭別農家戸数の調査がないので本書のような手段を用いたことはわかるが、両者の統計概念は異なるものであり、これを1つの時系列に組入れることは疑問であり、むしろ空欄にした方が適当のように思われる。ちなみに、両者の計数を30年で比較すれば次のとおりで、農用地面積広狭別農家戸数の構成で1町以上層の農家のウェイトがかなり高くなっている。

	総戸数	5反未満	5反~ 1町未満	1町~ 2町未満	2町 以上
経営耕地面積広 狭別農家戸数	6,031,875戸	38.5%	32.7%	23.0%	5.8%
経営農用地面積 広狭別農家戸数	6,042,915	34.2	31.3	25.8	8.8

また64ページの工業の業種構造表の産業分類の組替えの調整は不十分のようである。工業統計表による時系列分析では特に産業分類の変更に対する調整が重要で、この場合は細分類までさがった組替えを必要とする。例えば本書でいう紡織工業には昭和5, 10年には綿及麻製網, 縄及網, 裁縫品, 帽子, 防水布等は含まれぬが、戦

後の紡織工業にはこれら製造業が含まれている。また23~29年には畳製造業と薬工品製造業が含まれているが、戦前と30年以降は除かれている。電線・電纜は戦前~20年は機械工業に含まれるが、30年以降は金属工業にくり入れられている。そのほか紙製品, 木製品製造業, 化学工業等でかなり変更があるが、本書ではこのような点の調整が不十分である。

(ハ)資料の不備で時系列統計のある時期が空欄になることは多いが、例えば106ページの機関別輸送量表中貨物輸送および旅客輸送中の輸送人員の昭和6~9年, 12~14年は数字が全然存在しないことになっているが、これは『運輸要覧』『鉄道統計年報』からとることが出来る。また72ページ商業概況表の31年の法人, 個人別従業者数も同年の商業統計表第4表からとれる数字である。資料の点でつけ加えれば98ページの主要物資の輸出率と輸入率の資料は『財政金融統計月報』であるが、これは『通商白書』にある数字と異なる点が多い。普通には白書の数字が使用される場合が多いし、また原資料によって計算してみても白書の数字の方が正しいようであるから、やはり一応は原資料までさかのぼって検討を加える必要があるように思う。

第3は説明に不正確な点があることである。これはミスプリント以上に問題であろう。例えば78ページの事業所統計調査の説明でこの調査は1951年に開始されたとあるが、正確には1947年である。また81ページの法人企業統計調査の説明で、同調査が資本金200万円以上の営利法人を対象とするとあるが、同調査は200万円以下の企業も調査範囲とする標本調査である。ここでは統計の性格に関する説明についてのみ問題となる点を引用したが、解説中にも幾分疑問な点がみられる。

以上指摘したような技術上の問題はあっても、本書の意図した目的はほぼ達せられており、経済コースの大学生, 企業における実務家などにも充分利用され得るユニークな統計集といえよう。最後に一言つけ加えさせてもらえば、本書を一読した印象をいえば、最近進められている景気分析の統計, 構造分析を一層十分ならしめ得る統計をつけ加えたかったと思う。例えば景気分析について最近の企画庁のディフュージョン・インデックス, ビジネス・サーベ等々に数頁をさかれることが望ましかったようである。あるいは、いわゆる構造分析の計数もいま少し充実したかった。確かに現在の経済統計は国民所得統計の推計との関連で作られている。しかし、このことは一方からいうと国民所得と関連の薄い統計が閑却化される危険が生ずる。また国民所得推計の目的上総平

均が最も重要な概念となり、さまざまな意味における社会階層別の数値の把握は第二義的なねらいとなりがちである。その意味で例えば経済の二重構造の分析を試みる場合など、統計が不備であることは常に経験せざるを得ないところである。しかし、最近ではかなり利用出来る統計も多くなってきているし、制約は多いが、その中でももう少し構造分析の指標をとり入れていただきたかった。

〔中村隆英・石川邦男〕

ニコラス・カルドア

『経済安定と成長に関する論文集』

Nicholas Kaldor, *Essays on Economic Stability and Growth*. Gerald Duckworth & Co. Ltd., London, 1960, pp. 302.

I 理論経済学、特に巨視的経済理論の主要な分野で幾つかの先駆的業績によりその名声を馳せているニコラス・カルドアは、現在、イギリスのケムブリッジ大学で教鞭をとりつつも第1線の仕事をもって学会の先端に立っている経済学者である。この論文集はケインズの『雇用の一般理論』を基礎とした景気変動および経済成長の諸問題を、主として理論的な観点から分析した過去の論文を1巻に収録したものである。

II 全体は3つの部からなる。第1部は『投機・流動性選好および雇用の理論』というタイトルの下で4個の論文から構成され、ケインズ経済学の基礎的諸問題を取扱ったものである。第2部は『経済変動の理論』という表題の下で5個の論文から構成されており、1940年にエコノミック・ジャーナルに発表された有名な論文「景気循環の1つのモデル」を収録している。これに対して第3部の『経済成長の理論』は、1953年以降の経済成長に関して書かれた4個の論文を集めたものであって、特に最後の論文「経済成長の1つのモデル」(エコノミック・ジャーナル, 1957年)はカルドアの最も新しい巨視的経済動態論の1体系を示すものとして注目に値しよう。

III この論文集の序言において、カルドアは次のように述べている。「ケインズ自身の短期均衡のモデルは、主として何故に尨大な失業が継続し、また何故に伝統的な貨幣・銀行政策がこれを阻止するのに無力であるかを説明することに関心をもっていった。だが間もなく彼の思考装置は景気循環の現象に適用され、資本主義システムの不安定性の原因および形態を分析するのに用いられた。そして更にこれは、経済成長の問題への移行——主として純粋に理論的な側面から1つの景気循環の充分なモデ

ルを作りあげようとした努力の副産物——に導いた。というのは、ケインズの理論が短期静態均衡であったのと同じように、ケインズの理論に基礎をおいた景気循環のモデルは、上昇しつつある長期のトレンドを背景としもしくはその副産物としてではなく定常均衡の位置を中心とした変動を説明することに成功したにすぎなかったという意味において、静態的であった。景気循環のモデルの中にトレンドを導入しようとした時に、少くとも私の場合には、全問題を根本的に再検討するという思いもかけなかった困難が生じてきた。勿論、成長理論への興味移行は、第2次大戦後の15年間に経済成長は景気循環よりも遙かに目立った資本主義経済の特色となったという事実を反映している。いずれにしても成長問題への関心は経済理論の全構造の再検討——「ケインズ革命」がふれずに残しておいた分野への拡張——および定常的ならざる状態の新しい経済学へ導いた。これは静態理論の拡張ではなくてそれに代るものであり、またそれはなお定式化のプロセスにあるものである」。

IV 以上のカルドアの序言から容易に知られるように、景気循環および経済成長に関する後の理論は、ケインズ経済学の拡大という形で進められているのである。その最初の試みは第5論文「安定性と完全雇用」(エコノミック・ジャーナル, 1938年)である。この論文は高度の投資活動をして早晩に不安定ならしめる諸要因を剔抉することを目的としたものであるが、この中で彼は、貯蓄函数は利潤と賃金との分配関係からは独立ではないこと、完全雇用が到達すると投資はそれに等しい貯蓄をファイナンスするように利潤分配を調整すること、投資活動を支配する要因として技術進歩率に重点をおくべきことを強調している。この中で、所得分配率は投資がそれに等しい貯蓄を生みだすように決定されるという所得分配の投資=貯蓄の決定理論、および技術進歩を考慮した投資理論は、彼の現在の成長理論の2つの主要な柱となっているのである。

ではカルドアの景気循環論および経済成長論が「ケインジアン」とよばれる最大のメルクマールは何であろうか。それは結局において投資はそれに等しい貯蓄をもたらすように経済活動を決定する、ということにつきるであろう。1940年の「景気循環の1つのモデル」において、彼は非線型の投資および貯蓄函数を用いてケインズ理論を「局限循環」limit cycleの理論に作りあげた。非線型の投資函数の設定にあたり、カルドアは加速度原理を排除し、そしてその立場は現在でも踏襲されている(これがヒックスの景気循環論に対する彼の1つの批判